

第 1 期森林づくり基本計画(H19～23 年度)における 施策の総括評価(案)

1 第 1 期基本計画の理念・方針

(1) 基本理念

揺るぎない長期的展望と県民協働による持続可能な森林づくり

(2) 森林づくりの目指す姿

「植える、育てる」そして「伐って、利用する」という「生きた森林づくり」

(3) 三つの方針

- ① 県民の生命・財産と良好な環境を守る、健全で豊かな森林づくり
- ② 森林資源の循環利用を通じて活力ある地域社会を実現する、林業及び木材産業の振興
- ③ 社会全体で森林づくりを支える、人づくり及び仕組みづくり

2 総括評価

- ・ 平成 19 年度からの 5 年間、主にスギやヒノキの人工林を対象に、森林の健全性を高め、林業としての自立性を高める「生きた森林づくり」施策を、重点的に行ってきました。具体的には、年間 14,000ha を超える間伐を行い、間伐によって生産される木材を低コストで製材工場等へ直送する流れを作り、木材の新たな需要先として年間 10 万 m³ の B 材を利用する合板工場の整備も進めました。その結果、B 材（曲がり材・短尺材）の生産から流通・加工、消費までの大きな流れをつくることができました。
- ・ 平成 19 年度から進めている、施業を集約化し、路網を整備し、高性能林業機械を使う「低コスト林業」が県内各地で徐々に定着しつつありますが、県全体への普及は不十分で、木材の供給も不安定な状態です。
- ・ 合板工場の稼働により B 材（曲がり材・短尺材）の流れは出てきましたが、県内製材工場の加工体制の問題等により、A 材（直材）の加工供給が伸び悩んでいるといった課題があります。

3 三つの方針ごとの評価

(1) 健全で豊かな森林づくりの推進

① 間伐の推進

- ・ 水源のかん養や災害の防止など、森林の多面的機能を発揮させるため、年間 14,000ha を超える人工林の間伐を実施してきました。しかし、国の制度改革により間伐の補助金が搬出間伐に重点化されたことから、平成 23 年度には伐り捨て間伐が減り、間伐実施面積は約 11,500ha に止まる見込みです。

項目	区分 (単位)	基準年 (H17)	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度	H23 年度	5 年後 (H23)
間伐実施面積	目標 (ha/年)	12,800	15,200	15,500	15,700	14,000	14,000	14,800 (目標)
	実績 (ha/年)	12,971	14,559	14,428	14,373	14,284	11,470 (見込)	—

② 治山事業の実施

- ・ 平成 20 年 9 月に西濃で発生した災害、平成 22 年 7 月に可茂地域を中心に発生した「7.15 豪雨災害」、平成 23 年 8 月に岐阜・郡上・下呂において、9 月に可茂・東濃で発生した災害の復旧にむけた治山工事を最優先に実施してきました。
- ・ 山地災害危険地区のうち、崩壊危険度が高く生活への影響が大きい地区から計画的な事業の実施に努めた結果、ほぼ計画どおりに工事が実施できました。

項目	区分 (単位)	基準年 (H17)	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度	H23 年度	5 年後 (H23)
山地災害危険地区 治山工事着手率	実績 (%)	60.4	61.0	61.9	62.6	63.3	63.7	63.7(目標)

③ 森林等被害対策

- ・ カシノナガキクイムシの被害対策として、継続して駆除事業や予防事業を実施すると共に、研修等による防除知識の周知に努めてまいりましたが、根本的な対処には至らず、被害面積は拡大傾向にあります。
- ・ 人と野生動物との軋轢が増していることから、平成 20 年度にツキノワグマ、平成 21 年度にイノシシ、平成 22 年度にニホンジカの「特定鳥獣保護管理計画」を策定し、平成 23 年度にはニホンカモシカの「特定鳥獣保護管理計画」を改訂しました。
- ・ 平成 23 年度には、生物多様性基本法に基づく「生物多様性ぎふ戦略」を策定しました。
- ・ 第 11 次鳥獣保護事業計画 (H24~H28) を策定し、わなによる捕獲従事者の要件を緩和するなど、有害鳥獣捕獲の許可基準を一部見直しました。

(2) 林業及び木材産業の振興

①木材生産・路網整備

- 路網整備は、平成 19 年度から、基準年 (H17) の約 3 倍にあたる約 180km/年、5 年間の合計では約 916km (岐阜県から長崎県までの距離に相当) を整備した結果、路網密度は 21.1m/ha となり、効率的な森林整備を行うための基盤は急速に整備されています。
- 高性能林業機械は、目標の 23 台を大幅に上回る 68 台 (見込み) が導入されました。
- 平成 17 年度以降、素材生産費は低下してきましたが、平成 22 年度には、素材生産費が 1 千円/m³ほど増加しました。これは、国の制度改正を見越して、木材生産現場に不慣れな新規参加者が増加したため、一時的に増加したものと思われます。その結果、平成 23 年度には目標どおりの素材生産費 (11,500 円/m³) となる見込みです。
- 素材 (丸太) 生産量は、経済情勢の低迷から、目標であった 40 万 m³には届きませんが、約 37 万 m³ (基準年から約 6 万 m³増) となる見込みです。

項目	区分(単位)	基準年 (H17)	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度	H23 年度	5 年後 (H23)
高性能林業機械導入台数	実績(台数)	72	87	100	117	129	140 (見込)	95 (目標)
路網密度	実績(m/ha)	19.5	19.9	20.1	20.4	20.8	21.1 (見込)	20.2 (目標)
素材生産費 (年次)	実績(円/m ³)	15,700	11,725	11,360	10,526	11,585 (確定値)	11,500 (見込)	11,500 (目標)
素材(丸太)生産量	実績(万m ³ /年)	31	31	30	31	33	37 (見込)	40 (目標)

②県産材の利用

- 品質・性能の確かな県産材の販路拡大を進めるため、平成 22 年 6 月に「ぎふ性能表示材推進制度」を創設すると共に、「ぎふ性能表示材認証センター」が設立されました。
- 県産材を使用した住宅への助成を行っていますが、経済不況の影響で全体の建築戸数が大幅に落ち込む中、県産材住宅の建築戸数も 1,300 戸台で推移し、回復の兆しが見えない状況です。

項目	区分(単位)	基準年 (H17)	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度	H23 年度	5 年後 (H23)
県産材住宅の建設戸数	実績(戸/年)	1,500	1,440	1,330	1,305	1,339	1,350 (見込)	1,800 (目標)

③木質バイオマスの利用

- 平成 21 年度から 23 年度にかけて、揖斐地域において木質チップ・ペレット製造施設の整備 (H21~H22) や、温浴施設 3 箇所への木質ペレットボイラーの導入 (H22~H23) が行われ、地産地消型の木質バイオマス活用モデルが構築されました。

(3) 人づくり及び仕組みづくりの推進

①森林環境教育の推進

- 県内の小・中学校、高等学校、特別支援学校で実施していた「緑の子ども会議」を拡充し、平成 21 年度からは、水の学習も取り入れた「緑と水の子ども会議」を開催してきました。その結果、目標の 75 校を大きく上回る 114 校で実施することができました。
 今後は、木育や森林環境教育による効果を更に高めるため、「木育・森林環境教育の指針（ビジョン）」を策定し、関係者が教育理念を共有すると共に教育手法の確立に努めます。
- 県立森林文化アカデミーにおいて、森林と森林文化に関する「生涯学習講座」を開催し、約 3000 名（延べ）の県民が受講しました。

項目	区分(単位)	基準年(H17)	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	5年後(H23)
緑と水の子ども会議の実施校数	実績(校)	50	80	90	101	114	75(目標)
生涯学習講座受講者数(累計)	実績(人)	3,106	4,927	5,583	5,858	6,111	6,600(目標)

②森林技術者の育成・確保

- 高性能林業機械による伐採専門チームは、目標を上回るチームが育成され、木材生産量の増加に貢献しています。
- 平成 19 年度以降、新規就業者数も森林技術者数も増加していますが、微増に止まっており必要数には不足しています。平成 20 年度より始まった、林業と建設業との連携については、各地域において体制づくりが進みつつあり、一部の地域では建設業者が林業に参入しているなど、新たな担い手として期待されます。

項目	区分(単位)	基準年(H17)	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	5年後(H23)
高性能林業機械による伐採専門チーム数	実績(チーム)	18	22	25	31	35	37(見込)	35(目標)
森林技術者数(新規就業者数)	実績(人)	1,143(62)	1,145(75)	1,156(94)	1,162(87)	1,166(101)	1,170(見込)	1,350(目標)

③仕組みづくり

- 平成 23 年度に、東白川村、七宗町、土岐市、可児市で新たに設置され、合計 27 市町村で設置されましたが、目標の 34 市町村（森林がある全市町村）には届きませんでした。
- 県の森林面積（863 千 ha）の 97%を占める 840 千 ha がカバーされました。

項目	区分(単位)	基準年(H17)	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	5年後(H23)
地域が主体となった森林づくり組織の設置市町村数	実績(市町村)	2	12	18	20	23	27	34(目標)